

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 澤本尚志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市中央区新都心11番1号 JRさいたま新都心ビル)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会 計 期 間		自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(千円)	30,825,942	33,614,283	62,397,478
経常利益	(千円)	2,080,876	2,246,129	3,709,184
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,209,962	1,391,459	2,222,916
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,602,059	2,934,998	778,217
純資産額	(千円)	25,554,140	27,266,864	24,458,145
総資産額	(千円)	51,765,552	54,702,562	50,467,549
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	82.93	95.37	152.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.5	46.6	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,251,451	2,712,523	5,217,572
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,692,768	1,429,485	2,461,143
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,115,134	281,592	1,995,303
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,065,124	6,384,145	5,382,700

回 次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会 計 期 間		自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.84	48.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。
5. 当社は当第2四半期連結会計期間より取締役向けの株式報酬制度を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(1) セキュリティ事業

(工事・機器販売)

第1四半期連結会計期間において、シーティディーネットワークス株式会社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性、また、10月に控える消費税増税の影響などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、国際イベントの開催を控え、テロ警戒などを背景に人的警備への要望は高いものの、雇用環境の改善による採用難、労働条件の改善に伴う人件費の増加など、依然として厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2023」を策定、市場の活性化が見込まれるオリンピック・パラリンピック開催年度の需要増加を確実に取り込むとともに、2021年以降の環境変化にも柔軟に対応できるよう、引き続き、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える「技術サービス企業」を目指して、事業を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は336億1千4百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益21億1千5百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益22億4千6百万円（前年同期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億9千1百万円（前年同期比15.0%増）となり、売上高、営業利益及び経常利益は過去最高の業績となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、沖縄の海上警備と鉄道関連向けの臨時警備が好調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は184億6千3百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

機械警備部門につきましては、鉄道関連向けを中心とした画像関連サービスが堅調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は94億2千1百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、売上の集配金・精査サービスなどの販売に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億3千万円（前年同期比2.4%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの設置販売を中心とした画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」などが堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は29億6千6百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は327億8千1百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益（営業利益）は18億9千7百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は8億3千3百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億1千7百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

(財政状況)

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億3千5百万円増加し、547億2百万円(前連結会計年度末比8.4%増)となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加21億5千5百万円、現金及び預金の増加12億9百万円、受取手形及び売掛金の増加3億3千万円、未収警備料の増加2億1千5百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億2千6百万円増加し、274億3千5百万円(同5.5%増)となりました。その主な内容は、短期借入金の増加11億7千5百万円、買掛金の増加1億3千1百万円、預り金の増加1億2千7百万円、長期借入金の減少5億2千6百万円、未払法人税等の減少2億5千7百万円などです。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加14億9千8百万円、利益剰余金の増加10億9千9百万円、資本剰余金の増加1億5千6百万円、自己株式の減少1億5千7百万円などにより、前連結会計年度末に比べ28億8百万円増加し、272億6千6百万円(同11.5%増)となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は27億1千2百万円(前年同四半期連結累計期間比20.5%増)であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益22億4千6百万円、減価償却費10億7千5百万円、未払費用の増加7億7千3百万円、資金の主な減少要因は、売上債権の増加3億9千9百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は14億2千9百万円(前年同四半期連結累計期間比15.6%減)であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出10億8千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億3百万円、無形固定資産の取得による支出1億5千5百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、減少した資金は2億8千1百万円(前年同四半期連結累計期間比74.7%減)であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の純増減額の増加12億円、資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億5千9百万円、リース債務の返済による支出4億1千万円、配当金の支払いによる支出2億9千1百万円などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	850	99.4
機械警備	130,771	105.3
運輸警備	4,051	106.1
小計	135,672	105.3
(ビル管理・不動産事業)	6,634	105.1
合計	142,306	105.2

(販売実績)

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	18,463,513	109.9
機械警備	9,421,013	107.3
運輸警備	1,930,530	102.4
工事・機器販売	2,966,066	114.8
小計	32,781,122	109.1
(ビル管理・不動産事業)	833,160	106.7
合計	33,614,283	109.0

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	5,083,911	16.5	7,046,573	21.0

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(株)(当社)	東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	1997年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	757	5.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	566	3.9
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	528	3.6
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	457	3.1
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目1番3号 (中央区晴海一丁目8番12号)	445	3.0
住友商事株式会社	千代田区大手町二丁目3番2号	362	2.5
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1番2号	310	2.1
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目5番5号 (中央区晴海一丁目8番12号)	303	2.1
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	中央区晴海一丁目8番12号	249	1.7
計		7,684	52.5

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 2019年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2019年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	567	3.8
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1番2号	310	2.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,602,600	146,026	
単元未満株式	普通株式 22,292		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		146,026	

- (注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式41株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式35,000株(議決権350個)及び証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障株	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	191,800		191,800	1.3
計		191,800		191,800	1.3

(注) 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式35,000株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,285,152	11,494,556
受取手形及び売掛金	832,316	1,163,024
未収警備料	6,732,293	6,947,506
立替金	2,664,017	2,568,067
貯蔵品	1,073,839	1,146,337
その他	2,633,280	2,693,647
貸倒引当金	15,373	17,713
流動資産合計	24,205,527	25,995,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,111,073	9,140,727
減価償却累計額	4,944,684	5,076,172
建物及び構築物(純額)	4,166,388	4,064,554
警報機器及び運搬具	16,033,471	16,500,631
減価償却累計額	12,350,946	12,446,604
警報機器及び運搬具(純額)	3,682,524	4,054,026
土地	3,903,202	3,903,202
その他	4,178,786	4,241,713
減価償却累計額	2,220,202	2,461,670
その他(純額)	1,958,583	1,780,042
有形固定資産合計	13,710,700	13,801,826
無形固定資産	1,105,511	1,229,382
投資その他の資産		
投資有価証券	9,265,685	11,421,436
その他	2,219,873	2,294,239
貸倒引当金	39,749	39,749
投資その他の資産合計	11,445,810	13,675,927
固定資産合計	26,262,021	28,707,136
資産合計	50,467,549	54,702,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,006,344	2,137,867
短期借入金	1,948,974	3,124,164
未払法人税等	1,015,378	758,060
前受警備料	284,785	275,277
預り金	6,330,993	6,458,968
賞与引当金	1,234,216	1,194,428
役員賞与引当金	66,800	22,699
資産除去債務	-	8,163
その他	4,954,512	5,340,958
流動負債合計	17,842,005	19,320,589
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	2,833,348	2,307,211
退職給付に係る負債	278,682	310,574
株式給付引当金	-	5,670
資産除去債務	235,563	228,998
その他	4,619,804	5,062,654
固定負債合計	8,167,398	8,115,108
負債合計	26,009,403	27,435,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,849,498	3,006,190
利益剰余金	14,772,980	15,872,640
自己株式	208,582	366,086
株主資本合計	20,337,897	21,436,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,204,785	3,703,582
繰延ヘッジ損益	35	42
退職給付に係る調整累計額	408,905	364,657
その他の包括利益累計額合計	2,613,654	4,068,282
非支配株主持分	1,506,594	1,761,837
純資産合計	24,458,145	27,266,864
負債純資産合計	50,467,549	54,702,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	30,825,942	33,614,283
売上原価	24,416,510	26,726,107
売上総利益	6,409,432	6,888,175
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,846,926	1,849,098
賞与引当金繰入額	272,239	278,314
役員賞与引当金繰入額	20,650	20,800
退職給付費用	36,490	26,978
株式給付費用	-	5,670
その他	2,305,493	2,591,411
販売費及び一般管理費合計	4,481,799	4,772,272
営業利益	1,927,632	2,115,902
営業外収益		
受取利息	221	181
受取配当金	156,435	166,097
受取保険料	30,693	49,491
その他	40,118	46,341
営業外収益合計	227,469	262,111
営業外費用		
支払利息	67,825	57,523
支払手数料	-	72,251
その他	6,398	2,109
営業外費用合計	74,224	131,884
経常利益	2,080,876	2,246,129
特別利益		
固定資産売却益	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,242	20
関係会社株式評価損	99,288	-
特別損失合計	100,530	20
税金等調整前四半期純利益	1,980,366	2,246,108
法人税、住民税及び事業税	719,363	666,899
法人税等調整額	16,584	98,647
法人税等合計	702,779	765,546
四半期純利益	1,277,587	1,480,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,625	89,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,209,962	1,391,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	1,277,587	1,480,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,877	1,498,479
繰延ヘッジ損益	295	109
退職給付に係る調整額	17,700	44,152
その他の包括利益合計	324,471	1,454,436
四半期包括利益	1,602,059	2,934,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,538,303	2,846,087
非支配株主に係る四半期包括利益	63,755	88,911

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,980,366	2,246,108
減価償却費	989,276	1,075,439
受取利息及び受取配当金	156,656	166,278
支払利息	67,825	57,523
支払手数料	-	72,251
関係会社株式評価損	99,288	-
固定資産除却損	37,757	66,110
売上債権の増減額(は増加)	479,920	399,875
たな卸資産の増減額(は増加)	111,995	11,306
仕入債務の増減額(は減少)	172,459	63,875
未払費用の増減額(は減少)	81,934	773,655
その他	40,354	255,849
小計	2,639,982	3,521,653
利息及び配当金の受取額	156,656	166,278
利息の支払額	66,713	53,579
法人税等の支払額	478,474	921,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,251,451	2,712,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	97,682	5,541
有形固定資産の取得による支出	1,362,519	1,087,498
無形固定資産の取得による支出	229,254	155,591
投資有価証券の取得による支出	6,240	6,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	203,671
貸付金の回収による収入	4,120	6,180
その他	1,191	11,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,692,768	1,429,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	734,037	1,200,632
長期借入れによる収入	680,000	-
長期借入金の返済による支出	469,694	759,393
リース債務の返済による支出	400,425	410,897
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	52,500	-
自己株式の処分による収入	-	189,000
自己株式の取得による支出	1,288	189,812
配当金の支払額	233,447	291,800
非支配株主への配当金の支払額	3,741	19,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,115,134	281,592
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	556,451	1,001,445
現金及び現金同等物の期首残高	4,549,638	5,382,700
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	71,937	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,065,124	1 6,384,145

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、シーティディーネットワークス株式会社の株式を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対する新しい株式報酬制度として、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

当社が金銭を信託して設定した信託において取得した当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)を、当社取締役会で決議した株式報酬規則に従って付与されるポイント数に応じ、取締役に交付する制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間の当該株式の帳簿価格及び株式数は、189,000千円及び35,000株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント及び財務制限条項

当社は、取引銀行3社とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (2019年8月31日)
貸出コミットメント契約総額	- 千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	1,540,000
差引額	-	4,460,000

この契約には下記の財務制限条項が付されております。

1. 純資産維持

各事業年度末日における当社グループ会社の連結貸借対照表での純資産の部を、2018年2月期末日又は直近の事業年度末日における純資産の部の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2. 利益維持

各事業年度における連結損益計算書に記載される経常損益に連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費を加えた金額を2回連続して負の値としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	8,701,447 千円	11,494,556 千円
運輸警備用現金及び預金	3,937,618	4,319,612
預入期間が3か月を超える定期預金	698,704	790,797
現金及び現金同等物	4,065,124	6,384,145

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

株式の取得により新たにシーティディーネットワークス株式会社及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシーティディーネットワークス株式会社の株式の取得価額とシーティディーネットワークス株式会社の株式取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	581,792千円
固定資産	113,566
のれん	188,492
流動負債	203,052
固定負債	113,419
非支配株主持分	185,654
株式の取得価額	381,724
現金及び現金同等物	178,053
差引：取得のための支出	203,671

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	233,447	16.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月25日 取締役会	普通株式	262,622	18.00	2018年8月31日	2018年10月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	291,800	20.00	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 取締役会	普通株式	292,497	20.00	2019年8月31日	2019年10月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金
700千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,044,980	780,961	30,825,942	-	30,825,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,800	243,126	250,926	250,926	-
計	30,052,781	1,024,088	31,076,869	250,926	30,825,942
セグメント利益	1,768,224	158,077	1,926,301	1,330	1,927,632

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,781,122	833,160	33,614,283	-	33,614,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,830	247,881	255,711	255,711	-
計	32,788,953	1,081,041	33,869,994	255,711	33,614,283
セグメント利益	1,897,189	217,459	2,114,649	1,253	2,115,902

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

【注記事項】(企業結合等関係)をご参照ください。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

2019年4月15日に行われたシーティディーネットワークス株式会社及びその子会社の子会社化について、第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結累計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
 の金額

188,492千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82円93銭	95円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,209,962	1,391,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,209,962	1,391,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,590	14,589

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において11,666株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(2019年3月1日から2020年2月29日まで)中間配当については、2019年9月25日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 292,497千円

1株当たりの金額 20.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年10月28日

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金700千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月8日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 知 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。